

# 学生相談と障害学生支援の活動状況と充実化要因 - 国立大学の機関・部署を対象とした調査による検討 -

著者	松川 春樹, 池田 忠義, 榊原 佐和子, 橋 真理
雑誌名	東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要
巻	7
ページ	375-386
発行年	2021-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00131246">http://hdl.handle.net/10097/00131246</a>

## 【報 告】

## 学生相談と障害学生支援の活動状況と充実化要因

－ 国立大学の機関・部署を対象とした調査による検討 －

松川 春樹<sup>1)\*</sup>, 池田 忠義<sup>1)</sup>, 榎原 佐和子<sup>1)</sup>, 高橋 真理<sup>1)</sup>

1) 学生相談・特別支援センター

本研究では、①学生相談と障害学生支援の支援活動と連携・協働の実状を統一的な枠組みで把握することと、②学生相談と障害学生支援の今後の機能充実化要因の明確化を目的とし、国立大学を対象に質問紙調査を実施した。その際、援助活動や教育活動、コミュニティ活動に関する23項目の支援活動の実施や連携・協働の有無を尋ね、今後の機能充実に向けて大切と思われることについて自由記述を求めた。その結果、活動状況については、関係者との連携を必須とする合理的配慮に関わる分、学生相談より障害学生支援の方が幅広く支援活動を実施していた。また、援助活動に比べて教育活動やコミュニティ活動では双方の連携・協働があまり行われておらず、独自に活動を展開していると考えられた。さらに、自由記述を質的に分析した結果、《スタッフ間の連携・協力体制の構築促進》《運営基盤の充実》《上層部を始めとする教職員全体の理解》が機能充実化に必要であることが明らかになった。

## 1. 問題と目的

## 1.1 はじめに

平成28年に障害者差別解消法が施行されて以降、全国の大学等において障害学生支援の体制整備が進み、学生相談を含めた組織・体制の在り方は多様化している。松川ら（2020）は、日本学生相談学会（2015）による発達障害学生の支援体制の分類を基に国立大学のWebページを調査している。その結果、学生相談と障害学生支援が別々の機関・組織になっている「独立型」が大半を占め、学生相談と障害学生支援が1つの機関・組織内で部署として分かれている「部署型」がそれに続き、部署には分かれず1つの機関・組織が学生相談と障害学生支援の両方を担っている「統合型」は少ないことが明らかになった。国立大学では障害者差別解消法により障害学生支援を行うことが義務化され、それに伴う国の予算措置等が行われたため、独立型として設置されることが多かったと考えられる。他方、公立大学は全般的に国立大学に比して規模が小さい点から、私立大学は合理的配慮提供が努力義務とされている点から、障害学生支援を担う専門機関・組織を新たに設置するよりも、既存の機関・組織が障害学生支援を担う場合が比較的多いと考えられる。この公立大学や私立大学を含めると、学生相談と障害学生支

援の組織・体制はさらに多様な状況にあることが予想される。

これらの組織・体制を踏まえた実践報告も徐々になされてきている。例えば、森（2017）は、統合型の機関・部署において学生相談（カウンセリング機能）と障害学生支援（コーディネート機能）を柔軟に組み合わせて支援を行った2事例を報告している。また、池田（2020）は部署型の機関・部署が設置されるまでのプロセスを分析し、その間の実践から、障害のある学生への支援において学生相談部署と障害学生支援部署が情報共有や検討を密に行うこと、両担当者が同席して面接を積極的に行うことにより、現実面の支援（学生の所属部局等と連携した上での合理的配慮の申請・提供等に関する支援）と心理面の支援（学生本人の悩みや心理状態に即したカウンセリングを中心とする支援）の両方がより充実すると考察している。

このように、組織・体制の在り方は学生相談と障害学生支援の支援活動や連携・協働に大きな影響を及ぼすものであるが、どのような組織・体制が双方のより効果的な支援活動や連携・協働につながるのかについてはまだ明らかになっていない。現時点では、それぞれの組織・体制の下で実践例を積んでいる段階であり、組織・体制に関する検討・見直しは今後行われていく

\*) 連絡先：〒980-8576 仙台市青葉区川内41 学生相談・特別支援センター haruki.matsukawa.c8@tohoku.ac.jp

ものと考えられる。

## 1.2 学生相談と障害学生支援の活動状況に関する調査

学生相談の領域では、日本学生相談学会が1997年度から3年毎に全国的な実態調査を実施してきている(鈴木ら 2019; 岩田ら 2016)。障害学生支援の方でも、日本学生支援機構が2005年度から毎年全国的な実態調査を実施してきており(日本学生支援機構 2019, 2018)、学生相談と障害学生支援のそれぞれで全体的な活動状況の把握がなされている。

これらに対して松川ら(2020)は、学生相談と障害学生支援の組織・体制の在り方を検討し、今後の機能充実を図っていくためには、学生相談と障害学生支援の双方を含む枠組みで活動状況を把握する必要があるとし、国立大学のWebページを対象とする調査を実施している。組織・体制における独立型と部署型の2群間で、支援活動のWeb掲載の差について検討した結果、部署型の方がより幅広く支援活動をWeb掲載しており、同じ大学内の学生相談と障害学生支援での活動内容の重複も多かった。具体的には、相談窓口に来た学生を対象とする「個別支援」や、学生全般を対象とする「学生を対象とした教育活動」、学生に関わる教職員や保護者を対象とする「コンサルテーション」、さらに外側のシステムを対象とする「関係部署との支援ネットワーク構築」や「学外専門機関との連携」という多水準の対象への支援活動において重複が見られた。これらのことから、部署型の方が学生相談と障害学生支援が協働しやすい可能性が示された。

しかし、この松川ら(2020)の調査は、その対象がWebページに掲載されている情報に限定されていた。そのため、組織・体制に関する情報が十分に得られずその分類ができない場合があった点や、Web情報と実際の支援活動の実施状況が一致しない可能性があるという点で限界があった。

## 1.3 本研究の目的

今後、学生相談と障害学生支援の組織・体制の在り方を検討し、機関・部署<sup>1)</sup>としての更なる機能充実を図るためには、統一的な枠組みで双方の活動状況を把

握する必要がある。その活動状況から学生相談と障害学生支援の共通性や独自性を抽出することで、双方がそれらに関する共通理解を持った上で支援活動を展開できるようになるだろう。また、互いの支援活動において取り扱っていない部分を補い合うことによってより効果的な支援を提供したり、そのために組織・体制や支援活動の在り方を見直したりすることもできるだろう。さらに、学生相談と障害学生支援の活動状況の全体像を参照できるようになれば、実践例の位置づけの明確化にも寄与することが期待される。

以上のことから、本研究では、松川ら(2020)に続く調査として、国立大学における学生相談と障害学生支援の機関・部署を対象に、以下の2点を目的として質問紙調査を実施した。

- (1) 学生相談と障害学生支援の支援活動および連携・協働の実状を統一的な枠組みで把握する。
- (2) 学生相談と障害学生支援の機関・部署における今後の機能充実化要因を明確化する。

## 2. 方法

### 2.1 調査時期および対象者

2019年12月～2020年2月に、国立大学86校における学生相談と障害学生支援の機関・部署を対象として調査を実施した。前述のとおり、公立大学においては一般的に国立大学に比して規模が小さいことから、私立大学においては合理的配慮の提供が努力義務とされていることから、障害学生支援の専門機関・組織を新たに設置せず、既存の機関・組織がその業務を担う場合が多いと考えられる。つまり、学生相談と障害学生支援に関わる組織・体制と活動内容の関連が国立大学におけるそれと大きく異なっている可能性があるため、本研究における調査対象を国立大学に限定した。同様の観点から、学部・研究科が設置する相談窓口等、部局独自の組織も調査対象から除き、全学組織に焦点を絞った。

### 2.2 調査項目

松川ら(2020)や鈴木ら(2019)、岩田ら(2016)、日本学生支援機構(2018, 2019)の調査項目を参考に、筆者ら4名で検討を行い、最終的に以下の項目を採用

した。

## 2.2.1 回答者について

①所属大学、②所属機関・部署、③職名について尋ねた。②に関しては、「学生相談」「障害学生支援」「その両方」のいずれに該当するかについても回答してもらった。

## 2.2.2 所属機関・部署および組織・体制について

①創設年度、②授業期間中の開室状況（週あたりの日数と時間数）、③カウンセラーおよびコーディネーターの人数（常勤と非常勤）、④組織・体制の分類、⑤2018年度の年間来談者数（実数と延べ対応数）および学生相談・障害学生支援の連携・協働数（実数）について尋ねた。④については、日本学生相談学会（2015）による「発達障害学生の支援体制の3モデル」を参考にし、回答者に「独立型」「部署型」「統合型」「その他」のどれに当てはまるか回答を求めた。

## 2.2.3 活動内容について

2018年度における①各支援活動の実施の有無と、②各支援活動における学生相談・障害学生支援の連携・協働の有無を尋ねた。

支援活動の内容は、援助活動14項目（①個別相談、②学生生活に関する支援、③社会的スキルに関する指導、④進路・就職に関する指導、⑤医療・介助に関する支援、⑥授業担当者や関係部署への配慮依頼、⑦支援機器に関する情報提供および貸与、⑧授業時の情報保障、⑨療学援助、⑩危機介入、⑪教職員・保護者等へのコンサルテーション、⑫居場所および交流機会の提供、⑬関係部署との支援ネットワーク構築、⑭学外専門機関との連携）、教育活動2項目（①授業、②正課外プログラム）、コミュニティ活動7項目（①利用促進活動、②学生を対象とした予防・啓発活動、③ピア・サポート活動の運営、④教職員を対象とした研修、⑤大学運営への貢献、⑥保護者を対象とした啓発活動、⑦他機関・他大学等との連携・ネットワーク形成）であった<sup>2)</sup>。

## 2.2.4 学生相談・障害学生支援の連携・協働について

①両機関・部署の物理的配置（同じ建物内にある／同じキャンパス内にある／別のキャンパスにある）、②合同ミーティングの実施頻度（定期的に行っている／定期的ではないが、必要時に行っている／全く行っていない）、③合同ミーティングで扱う内容（事例の共有・検討／勉強会・研修会／教育活動やコミュニティ活動の状況の共有／業務に関する意見交換／その他）の3項目に関しては、それぞれ選択肢の中から該当するものを選んでもらった。さらに、④「今後、学生相談と障害学生支援の機関・部署の機能をより充実させていくために、組織・体制として大切であると思われること」について自由記述での回答を求めた。

## 2.3 手続き

各大学のホームページから学生相談と障害学生支援の機関・部署および住所を確認し、郵送により調査紙を送付・回収した。なお、該当機関・部署が「統合型」である可能性が高いものの明確でない場合には2部送付し、学生相談（あるいは障害学生支援）を担う機関・部署が複数あり3部以上送付した大学もあった。また、保健管理部門内の相談窓口で、学生相談とメンタルヘルスのどちらの位置づけであるか不明確である等の場合、そこにも調査紙を送付した。これらのことから全体として201部と多めに見積もって調査紙を送付した。

## 2.4 倫理的配慮

協力依頼文および調査紙の表紙において、研究目的や得られたデータの取り扱い、結果の公表に関して十分な情報提供を行い、調査協力者の同意が得られた場合に回答してもらった。本調査は筆者らの所属機関の研究倫理審査委員会による承認を受けて実施した。

## 2.5 分析方法

数値データについては単純集計により、該当の有無等の名義尺度データについては単純集計および $\chi^2$ 検定により分析を行った。

自由記述の質的データに関しては、KJ法（川喜田1967, 1970）に準じてカテゴリー化し、全体の特徴を検討した。具体的な手順は以下の通りである。



- (1) 第一筆者が自由記述全体を読み込み、複数の意味のまとまりに分けられるものについては記述を区分し、自由記述が書かれたカードを作成した。この際、基本的に元の記述表現が残るようにした。
- (2) 第一筆者と第二筆者が、類似するカードをグループにまとめ、小カテゴリーを生成した。さらに、類似する小カテゴリーをまとめ、より抽象的・包括的な大カテゴリーに統合した。このグループ編成と表札づくりは筆者2人の合議によって進められ、作業を進める中で必要に応じて元の記述や小カテゴリーに立ち戻って検討を行った。

### 3. 結果

69機関・部署からの回答があり<sup>3)</sup>、86大学中48大学の回答を得た（回収率55.8%）。以下、集計および分析の結果を順に示す。なお、集計・分析ごとに無効回答を除外したため有効回答数に変動が生じている。また、「2018年度の年間来談者数および学生相談・障害学生支援の連携・協働数」については、詳細にカウントしていない機関・部署が多く、カウント方法が異なっている機関・部署もあったため、本研究では分析対象から除外した。

#### 3.1 機関・部署の分類と組織・体制の分類

機関・部署分類のうち学生相談は23あり、組織・体制分類別に見ると独立型は14、部署型は6、統合型は1、その他は2であった。障害学生支援機関・部署は25あり、うち独立型は16、部署型は7、統合型は0、その他は2であった。学生相談と障害学生支援の両方を担う機関・部署は15あり、うち独立型は2、部署型は5、統合型は7、その他は1であった（表1）。学生相談および障害学生支援の組織・体制は独立型が最

も多く、部署型の2倍近くであった。組織・体制分類ごとの該当数に偏りがあり、それらの間の比較・分析が困難であるため、学生相談の機関・部署と障害学生支援の機関・部署をそれぞれ一つにまとめ、この両者間で比較を行った。学生相談と障害学生支援の両方を担う機関・部署については、各支援活動が学生相談と障害学生支援のどちらに属するのか区別しにくく、連携・協働としても捉えにくいため、以降の分析からは除外した。

なお、本調査では、学生相談の常勤スタッフの平均は2.26人（うち兼任0.26人）、非常勤スタッフの平均は3.27人であったのに対し、障害学生支援の常勤スタッフの平均は2.08人（うち兼任0.53人）、非常勤スタッフの平均は1.41人であり、障害学生支援の機関・部署の方がスタッフ数が少なかった。また、学生相談のうち12機関・部署（52.2%）が、障害学生支援のうち1機関・部署（4.0%）が保健管理部門と同組織であり、これらのことを踏まえて以下の結果を見ていく必要がある。

#### 3.2 学生相談と障害学生支援の活動状況および連携・協働

学生相談および障害学生支援の機関・部署における各支援活動と連携・協働の実施の有無を表2に示す。

各支援活動の実施率の平均は学生相談で64.7%、障害学生支援で76.0%であり、障害学生支援の方が比較的高かった。また、「個別相談」「学生生活に関する支援」「社会的スキルに関する指導」「進路・就職に関する指導」「医療・介助に関する支援」「教職員・保護者等へのコンサルテーション」「学外専門機関との連携」「正課外プログラム」「利用促進活動」「学生を対象とした予防・啓発活動」については学生相談と障害学生支援の両方で実施率が高く、「保護者を対象とした啓

表1 機関・部署分類と組織・体制分類の該当数

	独立型	部署型	統合型	その他	合計
学生相談	14	6	1	2	23
障害学生支援	16	7	0	2	25
学生相談と障害学生支援の両方	2	5	7	1	15
合計	32	18	8	5	63

表2 学生相談と障害学生支援における各支援活動の実施の有無と双方の連携・協働の有無 (%)

	学生相談 N=23	障害学生支援 N=25	連携・協働 N=48
援助活動	個別相談	23 (100.0)	25 (100.0)
	学生生活に関する支援	19 (82.6)	22 (88.0)
	社会的スキルに関する指導	18 (78.3)	23 (92.0)
	進路・就職に関する指導	18 (78.3)	22 (88.0)
	医療・介助に関する支援	18 (78.3)	18 (72.0)
	授業担当者や関係部署への配慮依頼	16 (69.6)	24 (96.0)
	支援機器に関する情報提供および貸与	6 (26.1)	21 (84.0)
	授業時の情報保障	6 (26.1)	19 (76.0)
	療学援助	15 (65.2)	14 (56.0)
	危機介入	12 (52.2)	7 (28.0)
	教職員・保護者等へのコンサルテーション	19 (82.6)	24 (96.0)
	居場所および交流機会の提供	12 (52.2)	18 (72.0)
	関係部署との支援ネットワーク構築	13 (56.5)	22 (88.0)
	学外専門機関との連携	17 (73.9)	19 (76.0)
教育活動	授業	15 (65.2)	17 (68.0)
	正課外プログラム	18 (78.3)	19 (76.0)
コミュニティ活動	利用促進活動	20 (87.0)	22 (88.0)
	学生を対象とした予防・啓発活動	17 (73.9)	19 (76.0)
	ピア・サポート活動の運営	9 (39.1)	14 (56.0)
	教職員を対象とした研修	14 (60.9)	24 (96.0)
	大学運営への貢献	18 (78.3)	16 (64.0)
	保護者を対象とした啓発活動	8 (34.8)	8 (32.0)
	他機関・他大学等との連携・ネットワーク形成	11 (47.8)	20 (80.0)

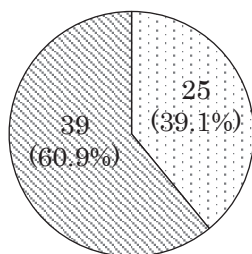


図1 学生相談と障害学生支援の物理的配置

□ 同じ建物内にある    ■ 同じキャンパス内にある

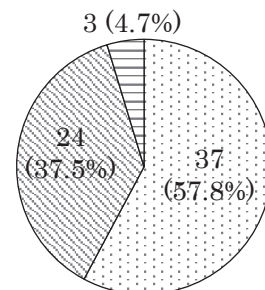


図2 合同ミーティングの実施頻度

□ 定期的に行っている  
 ■ 定期的ではないが、必要時に行っている  
 ▨ 全く行っていない

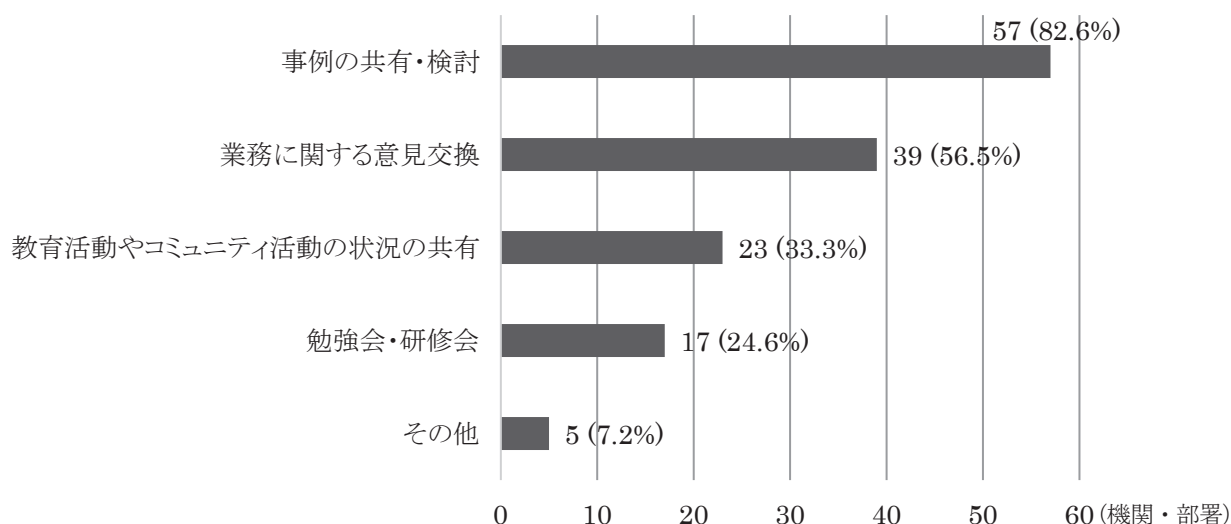


図3 合同ミーティングで扱う内容

発活動」については双方で実施率が低かった。

さらに、学生相談と障害学生支援の2群間で、各支援活動の実施の有無に差があるか $\chi^2$ 検定および残差分析により検討したところ、以下の有意差が認められた。「授業担当者や関係部署への配慮依頼」「支援機器に関する情報提供および貸与」「授業時の情報保障」「関係部署との支援ネットワーク構築」「教職員を対象とした研修」「他機関・他大学等との連携・ネットワーク形成」において、学生相談よりも障害学生支援の機関・部署の方が有意に実施率が高かった（順に $\chi^2=6.03$ ,  $p<.05$ ;  $\chi^2=16.33$ ,  $p<.001$ ;  $\chi^2=11.96$ ,  $p<.01$ ;  $\chi^2=6.01$ ,  $p<.05$ ;  $\chi^2=8.96$ ,  $p<.01$ ;  $\chi^2=5.42$ ,  $p<.05$ ）。

連携・協働の実施率の平均を見ると、援助活動は40.8%、教育活動は26.0%、コミュニティ活動は26.2%であり、教育活動とコミュニティ活動において相対的に低かった。また、「個別相談」「学生生活に関する支援」「社会的スキルに関する指導」「授業担当者や関係部署への配慮依頼」「教職員・保護者等へのコンサルテーション」に関しては連携・協働の実施率が比較的高く、「授業時の情報保障」「ピア・サポート活動の運営」「保護者を対象とした啓発活動」に関しては連携・協働の実施率が低かった。

### 3.3 学生相談と障害学生支援の物理的配置および合同ミーティング

学生相談と障害学生支援の機関・部署の配置は、「同じ建物内にある」が25（39.1%）、「同じキャンパス内にある」が39（60.9%）であり、「別のキャンパスにある」という回答は見られなかった（図1）。また、学生相談と障害学生支援で合同ミーティングを行う頻度に関しては、「定期的に行っている」が37（57.8%）、「定期的ではないが、必要時に行っている」が24（37.5%）、「全く行っていない」が3（4.7%）であった（図2）。

その合同ミーティングで取り上げる内容としては、「事例の共有・検討」が57（82.6%）、「業務に関する意見交換」が39（56.5%）、「教育活動やコミュニティ活動の状況の共有」が23（33.3%）、「勉強会・研修会」が17（24.6%）であった（図3）。

### 3.4 今後の学生相談と障害学生支援の機能充実化のための要素

69機関・部署から得られた自由記述について、「特になし」や「〇〇が難しい」など本項目に関連の薄い記述を除き、意味のまとまりごとに区分した結果、91個の記述が得られた。これらの記述から23個の小カテゴリーを生成し、最終的に6つの大カテゴリーに統合された（表3）。以下、各大カテゴリーについて説明していく。《》は大カテゴリーを、〈〉は小カテゴリーを表す。

表3 今後の学生相談と障害学生支援の機能充実のための要素

大カテゴリー	小カテゴリー	記述例(一部抜粋)
スタッフ間の連携・協力体制の構築促進(35)	学生相談と障害学生支援の信頼・協力関係の構築・維持(15)	日頃から双方のスタッフがよく知り合い、ケースでの連携を通して良い協力関係を作っておくこと。 各部署の機能・役割と、その違いをお互いによく知り、信頼を持っていること。
	ミーティングや情報共有の実施(6)	定期的なミーティングの開催。 情報共有を行うことが大切。
	学生相談と障害学生支援の相互理解(4)	双方に関連し合う業務が多いため、互いの活動について理解を深めていくことが大切。 学生相談のスタッフに合理的配慮申請のシステム等について十分理解してもらうこと。
	学生相談と障害学生支援の役割の明確化(4)	それぞれの役割の明確化が大切。 障害学生支援と比較して、学生相談は「障害」という括りに囚われないことが強みになる等、双方の強みを生かすこと。
	個人情報保護に関する認識の共有(4)	守秘義務について納得し、共通理解のもとで、ケースごとに情報共有する範囲を確認すること。
	連携要領の確認(1)	個人情報保護を尊重した上での連携。 各部署の連携要領の確認。
	情報共有のためのインフラ整備(1)	情報共有のためのインフラ整備も必要。
運営基盤の充実(15)	スタッフの確保・増員(8)	まず大事なものは最低限の人員確保。 常勤のカウンセラー、コーディネーターの増員。
	十分な予算の確保(3)	マンパワーの充実や相談室等の環境整備が必要だが、予算措置が厳しい状況。
	安定した運営(2)	継続的支援体制が必要であるにもかかわらず、非正規雇用のスタッフが多くて入れ替わりが生じ、安定的体制とは言い難い。
	業務のシステム化・効率化(2)	システム化できる部分を抽出・整備し、負担軽減を図ること。
上層部を始めとする教職員全体の理解(15)	障害学生支援に関わる学内の共通理解(7)	学生・教職員のダイバーシティ・アクセシビリティ・リテラシーの向上。 学内の合理的配慮への共通理解。
	教職員の意識向上(3)	教職員に対する理解・啓発活動。
	人員確保の必要性等に関する大学上層部の理解(3)	大学トップの理解のもと、学生支援部門の人員費が不足なく獲得できる共通認識づくり。
	規則等の整備・見直し(2)	多様性対応(障害のある留学生対応を含む)を前提とした規則・方針・支援制度の見直し。
学生相談と障害学生支援をつなぐ組織化(9)	学生相談と障害学生支援の組織的・活動的一元化(6)	部署型だとケースに関する情報共有はしやすくなる。 双方に共通の担当者を配置することにより、諸問題に対し速やかに対応できる。
	学生相談と障害学生支援の統括者の位置づけ(3)	独立型の関係にある場合、それらをうまくつなげる上位の委員会組織のようなものをいかにうまく作り、運営していくか。 所轄を学生支援の統括者の下に位置づけておくこと。
学内外の関係者との連携・協力体制の構築推進(9)	学内外の関係者との連携強化(5)	学内資源および学外資源との連携強化。 他大学・他域とのリソース・シェアリングの推進。
	他部局の教職員との関係づくり(4)	学部・研究科の教職員との信頼関係の構築。 関係部局や関係会議と日常的にコミュニケーションを図ること(図れること)。
学生と支援者が活用しやすい支援体制の充実(8)	学生のニーズに合った支援体制づくり(5)	相談窓口は複数設けて、最終的にふさわしい部署に流れていく仕組みが望ましい。その方が利用者側の敷居が低くなる。 相談内容は多様な要素が絡み合っていることが多いため、双方を区分するより、学生をより良い方向に向かわせられる支援体制づくりを優先することが大切。
	部門間の制度の柔軟性(1)	部門間の様々な制度の柔軟性。
	医学的アドバイスを得られる体制(1)	精神疾患や発達障害の学生への支援が多いので、専門医師からアドバイスを得られる体制を構築したい。
	合理的配慮について現場からのフィードバックを得られるシステム(1)	配慮実施時の現場の声をフィードバックしてもらうシステムづくり。

注. 括弧内は各カテゴリーに分類された記述数。



### 3.4.1 《スタッフ間の連携・協力体制の構築促進》

この大カテゴリーは、日常的交流や情報共有、業務・役割に関する相互理解等により、学生相談と障害学生支援の協力関係を築き促進する要素であり、以下の7つの小カテゴリーで構成される。1つ目の〈学生相談と障害学生支援の信頼・協力関係の構築・維持〉は、双方のスタッフが日常的に交流し、信頼関係を築き維持することであり、2つ目の〈ミーティングや情報共有の実施〉は、定期的な合同ミーティングや必要時の情報共有を行うことを示す。3つ目の〈学生相談と障害学生支援の相互理解〉は、双方の支援活動の内容や位置づけ、仕組み等について相互理解していることであり、4つ目の〈学生相談と障害学生支援の役割の明確化〉は、学生支援における双方の役割や強みを明確化することを示す。5つ目の〈個人情報保護に関する認識の共有〉は、個人情報保護に関する双方のルール等について相互理解することであり、6つ目の〈連携要領の確認〉と共に、ミーティングや事例に関する情報共有を行う際の前提と位置づけられる。7つ目の〈情報共有のためのインフラ整備〉は、学生相談と障害学生支援で情報共有する手段の充実化を示している。

### 3.4.2 《運営基盤の充実》

この大カテゴリーは、スタッフの増員や相談室の整備、そのための予算確保等により運営基盤を充実化・安定化する要素であり、次の4つの小カテゴリーから構成される。1つ目の〈スタッフの確保・増員〉と2つ目の〈十分な予算の確保〉は、それぞれカテゴリー名と記述内容がほぼ一致している。3つ目の〈安定した運営〉は、スタッフの入れ替わりが少なくなり、支援体制が安定することであり、3つ目の〈業務のシステム化・効率化〉は、業務のシステム化により、スタッフの負担軽減を図ることを示す。

### 3.4.3 《上層部を始めとする教職員全体の理解》

この大カテゴリーは、障害学生支援や学生相談に関する上層部および教職員全体の理解、大学の規則等の見直しを図る要素であり、以下の4つの小カテゴリーで構成される。1つ目の〈障害学生支援に関わる学内の共通理解〉は、合理的配慮を始めとする障害学生支

援について学生や教職員の共通理解を図ることであり、2つ目の〈教職員の意識向上〉は、FD等の啓発活動を行うことにより学生相談や障害学生支援に関する教職員の意識向上を図ることを示す。3つ目の〈人員確保の必要性等に関する大学上層部の理解〉は、《運営基盤の充実》につながるよう大学上層部の理解を図ることであり、4つ目の〈規則等の整備・見直し〉は、現代の学生が持つ多様性に対応することを前提として、大学の規則等を見直すことを示す。

### 3.4.4 《学生相談と障害学生支援をつなぐ組織化》

この大カテゴリーは、学生相談と障害学生支援のスタッフ、組織、統括者の位置づけを見直すことにより、双方のつながりを促進する要素であり、次の2つの小カテゴリーから成る。1つ目は、部署型の組織・体制や、学生相談と障害学生の兼任スタッフの配置により、情報共有や支援活動が円滑化されることを示す〈学生相談と障害学生支援の組織的・活動的一元化〉であり、2つ目は、1つの統括者・組織の下に位置づけることにより双方の支援活動をつなぐことを示す〈学生相談と障害学生支援の統括者の位置づけ〉である。

### 3.4.5 《学内外の関係者との連携・協力体制の構築推進》

この大カテゴリーは、学内の教職員との信頼関係の構築や、地域の支援機関や他大学との連携強化を図る要素であり、以下の2つの小カテゴリーを含んでいる。1つ目は、必要が生じた際に学内外の資源を活用できるよう連携・協力関係を推進することを示す〈学内外の関係者との連携強化〉であり、2つ目は、日常的にコミュニケーションを図り教職員との信頼関係を築くことを示す〈他部局の教職員との関係づくり〉である。

### 3.4.6 《学生と支援者が活用しやすい支援体制の充実》

この大カテゴリーは、学生にとっては自分のニーズに合った支援が提供されるように、支援者にとっては支援に必要な情報を部局等から得られるように、支援体制を充実させる要素であり、以下の4つの小カテゴリーで構成される。1つ目の〈学生のニーズに合った支援体制づくり〉は、学内にある複数の相談窓口の間

で連携し、学生のニーズに応じてより適した支援を提供していく体制を構築することである。2つ目の〈部門間の制度の柔軟性〉、3つ目の〈医学的アドバイスを得られる体制〉、4つ目の〈合理的配慮について現場からのフィードバックを得られるシステム〉は、それぞれ支援者が関係する部局等との連携を円滑に行うことを示す。

## 4. 考察

### 4.1 学生相談と障害学生支援の活動状況

まず、学生相談も障害学生支援も、「個別相談」「学生生活に関する支援」「社会的スキルに関する指導」「進路・就職に関する指導」「医療・介助に関する支援」という個別支援に関する活動や、「教職員・保護者等へのコンサルテーション」「学外専門機関との連携」という学生個人への間接支援や関係者支援に関する活動、「正課外プログラム」「学生を対象とした予防・啓発活動」という心理教育や集団支援に関する活動、「利用促進活動」というニーズのある学生や関係者を支援につなぐ活動については実施率が高いという結果が得られた。これらは双方に共通の、支援活動の基本項目と言えるだろう。これらとは逆に、「保護者を対象とした啓発活動」については双方で実施率が低いという結果であった。学生が一人暮らしをしていて保護者が遠方にいる場合が少なくないことが影響していると考えられるが、今後のオンライン化の流れによっては実施率が上がっていく可能性もあるだろう。

他方、各支援活動の実施率の平均は学生相談よりも障害学生支援の方が高く、特に合理的配慮提供に関する3項目（「授業担当者や関係部署への配慮依頼」「支援機器に関する情報提供および貸与」「授業時の情報保障」）と、学内外の関係者との連携に関わる3項目（「関係部署との支援ネットワーク構築」「教職員を対象とした研修」「他機関・他大学等との連携・ネットワーク形成」）の実施率が高いという結果が得られた。障害学生支援は、関係者との連携が欠かせない合理的配慮に関わりが強い分、学生相談よりも幅広く支援活動を実施していたと考えられる。しかしその一方で、障害学生支援は学生相談よりスタッフ数が少ないという結果も得られており、必ずしも十分な頻度や内容で実

施できていない可能性も考えられる。この点に関しては今後更なる調査が必要である。

### 4.2 学生相談 - 障害学生支援の連携・協働の実施状況

各支援活動における連携・協働の実施率の平均は、援助活動に比べて教育活動やコミュニティ活動の方が低いという結果が得られた。学生相談と障害学生支援の合同ミーティングで扱う内容においても、「事例の共有・検討」に比べて「教育活動やコミュニティ活動の状況の共有」は半数以下となっていた。これらの結果から、援助活動と比較して、教育活動やコミュニティ活動の多くでは、それぞれの機関・部署が独自に活動を行っていると考えられる。また、本調査では、学生相談機関・部署の約半数が保健管理部門と同組織になっており、教育活動やコミュニティ活動においては保健管理部門と連携・協働を行っている可能性もある。

支援活動ごとに見ていくと、合理的配慮を含む個別支援に関する活動（「個別相談」「学生生活に関する支援」「社会的スキルに関する指導」「授業担当者や関係部署への配慮依頼」）や、学生個人への間接支援および関係者支援に関する活動（「教職員・保護者等へのコンサルテーション」）において、比較的高い割合で連携・協働が行われていた。これらは前節で挙げた、学生相談と障害学生支援のそれぞれで実施率が高い支援活動と一部重なっており、障害のある（あるかもしれない）学生への環境面での支援と心理面での支援がつながる部分であると考えられる。一方、個別での実施率は高かったが連携・協働の実施率が相対的に低かった「進路・就職に関する指導」「医療・介助に関する支援」「学外専門機関との連携」は、それぞれ就職支援部門、保健管理部門、学外機関との連携・協働につながっていると推察される。また、「授業時の情報保障」「ピア・サポート活動の運営」「保護者を対象とした啓発活動」に関しては連携・協働の実施率が低いという結果であった。このうち、「授業時の情報保障」は多くの大学ではピア・サポーターが実施しているため、「ピア・サポート活動の運営」と関連すると考えられる。これらの合理的配慮提供に関わる活動は障害学生支援独自で行っている場合が多いというのは当然

の結果と言えよう。「保護者を対象とした啓発活動」は先述した通り個別での実施率が低い支援活動であり、連携・協働が行われる機会自体少なかったと考えられる。

#### 4.3 今後の学生相談と障害学生支援の機能充実に必要な要素

本研究で得られた6つの大カテゴリー間の関係を踏まえると、以下の3つの要素が重要であると考えられる。1つ目の要素は《スタッフ間の連携・協力体制の構築促進》である。合同ミーティングや、連携・協働して対応しているケースの打ち合せ、日頃の交流を通して、互いの役割や守秘義務等について理解し合い、信頼関係を築くことが双方の機能充実に必要であると考えられる。本調査では、4割弱の学生相談および障害学生支援の機関・部署が同じ建物内に配置されて日常的にコミュニケーションが取りやすい状況にあり、6割弱が合同ミーティングを定期的に行っているという結果も得られた。つまり、スタッフ間の連携・協力体制が既に築かれていてその維持を重要視するものと、今後の連携・協力体制構築を重要視するものが含まれていると考えられる。また、組織・体制を部署型にしたり、双方に共通の担当者や統括者を置いたりする《学生相談と障害学生支援をつなぐ組織化》は、スタッフ間の連携・協力体制構築を組織の側面からより強力に推し進めようとするものと位置づけられる。

2つ目の要素は《運営基盤の充実》であり、学生相談と障害学生支援の機能充実に必要なのはスタッフの増員や常勤化、そのための予算確保が必要であると考えられる。小カテゴリーの〈人員確保の必要性等に関する大学上層部の理解〉もこれにつながるものと位置づけられる。先述の通り、本調査では、障害学生支援は学生相談よりも幅広く支援活動を展開していたが、スタッフ数が学生相談よりも少ないという結果も得られており、この《運営基盤の充実》は現場の切実な声と考えられる。

3つ目の要素は《上層部を始めとする教職員全体の理解》であり、学生相談以上に障害学生支援に関する教職員の共通理解や意識向上が必要であると考えられる。本調査では、コミュニティ活動の1つである「教職員を対象とした研修」を学生相談では60.9%、障害

学生支援では96.0%の機関・部署が実施しているという結果も得られており、教職員の理解を重要視する機関・部署の多さが見て取れる。また、《学内外の関係者との連携・協力体制の構築推進》もこれに関連しており、学生相談や障害学生支援に関する教職員の理解の上で、連携や信頼関係を築いていくことが重要視されている。

この他に、複雑化した相談内容に柔軟に対応できる支援体制や、支援者が医師からのアドバイスや合理的配慮提供の現場からのフィードバックを得やすい体制づくり等が大切であるとする、《学生と支援者が活用しやすい支援体制の充実》に関する記述も得られた。個別のケースで学生により効果的な支援を提供するための要素を含んだカテゴリーと考えられる。

#### 4.4 まとめと今後の課題

本研究の目的は、学生相談と障害学生支援の支援活動および連携・協働の実状を統一的な枠組みで把握し、双方の機関・部署における今後の機能充実に必要な要素を明確化することであった。調査を行った結果、活動状況に関しては、関係者との連携を必須とする合理的配慮提供に関わる分、学生相談よりも障害学生支援の方が多岐に渡って支援活動を実施しており、連携・協働に関しては、個別支援に関わるものに比べて教育活動やコミュニティ活動ではあまり行われておらず、それらの領域では双方が独自に活動を展開していることが示された。さらに、①学生相談と障害学生支援のスタッフが、業務・支援活動に関する打ち合わせや日常的交流を通して相互に理解し信頼関係を築くこと、②スタッフを増員・常勤化するための予算を確保すること、③障害学生支援と学生相談に関して上層部を始めとする教職員が共通理解を持ち、協力して学生支援に当たれること、という3つの要素が今後の学生相談と障害学生支援機関・部署の充実に必要であることが明らかになった。障害者差別解消法の施行により障害学生支援機関・部署がより多くの大学で設置されるようになり、学生を支援する部署としての学生相談と障害学生支援の機能充実にどのような形で図っていくのがよいか問われ始めている。このような今日状況において、本研究は、学生相談と障害学生支援の連携・



協働を含む活動状況と、今後の機能充実にに向けた手がかりを提示した点で意義があると考えられる。

今後の研究上の課題は以下のとおりである。

第一に、本研究では69機関・部署から回答を得られたが、組織・体制分類における「部署型」と「統合型」に該当する機関・部署からの回答が少なく、その観点から統計的な分析を行うことができなかった。今後、調査の実施方法を改善して「部署型」および「統合型」の機関・部署のデータを収集し、組織・体制分類による活動状況や連携・協働の実施状況の異同を把握する必要がある。

第二に、本調査では各支援活動の実施の有無のみを尋ねており、それらの実施頻度や活動内容の詳細を把握できていない点で限界がある。今後、インタビュー調査等を行い、より具体的な活動状況の把握と、今後の学生相談と障害学生支援の機能充実に必要な要素の更なる具体化を図ることも必要である。

第三に、本調査では国立大学のみを対象としていたため、今後、公立大学および私立大学にも調査対象を広げる必要がある。これにより、より広い視点で学生相談と障害学生支援の現状と課題を把握し、今後の双方の機能充実や連携・協働による支援活動の発展に寄与することができるだろう。

## 付記

本研究は、JSPS科研費18K03127（研究代表者 池田忠義）の助成を受けて実施した。また、第58回全国大学保健管理研究集会において発表した内容に加筆・修正したものである。

## 注

- 1) 本研究においては、学生相談や障害学生支援を担う独立した組織を「機関」とし、1つの機関内で担当組織が分かれている場合に学生相談あるいは障害学生支援を担う組織を「部署」とした。
- 2) 本研究の調査項目および項目名は、鈴木ら（2019）や岩田ら（2016）、日本学生支援機構（2018, 2019）による実態調査に基づいており、「支援」や「援助」などの表現が混在している。今後、さらに研究を進め、有効な調査項目を絞り込んでいく過程で、これ

らの表記を整理していく必要がある。

- 3) 本調査では大学のホームページ上から調査対象やその宛先を抽出した。このため、ホームページ上に学生相談や障害学生支援を担う機関・部署に関する記載がない場合には、「学生相談ご担当者様」や「障害学生支援ご担当者様」を宛名として調査紙を郵送している。また、ホームページ上に記載はあっても役割や位置づけが不明確である場合があった。例えば、保健管理センター内のカウンセリング部門は学生相談とは異なるとして回答しなかったケースや、1つの大学に学生相談と障害学生支援の2通の調査紙を送ったものの、その組織・体制が統合型であったため1通のみ回答が返ってきたケースもあった。以上のことから、機関・部署の母数を特定することができず、この点での回収率は算出していない。

## 参考文献

- 池田忠義（2020）「大学における障害学生支援体制の整備と実践の充実化のプロセス」、『学生相談研究』第40巻3号, pp. 173-185.
- 岩田淳子・林潤一郎・佐藤純・奥野光（2016）「2015年度学生相談機関に関する調査報告」、『学生相談研究』第36巻3号, pp. 209-262.
- 川喜田二郎（1970）『続・発想法—KJ法の展開と応用』中公新書.
- 川喜田二郎（1967）『発想法—創造性開発のために』中公新書.
- 日本学生支援機構（2019）「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」, [https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/2018.html](https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/2018.html)（閲覧2019/10/1）.
- 日本学生支援機構（2018）『大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書』.
- 日本学生相談学会（2015）「発達障害学生の理解と対応について—学生相談からの提言」, <http://www.gakuseisodan.com/?p=1782>（閲覧2019/10/1）.
- 松川春樹・池田忠義・高橋真理・榊原佐和子（2020）「国立大学における学生相談および障害学生支援の組織・



体制と活動状況—Webページの掲載情報に基づく分析」, 『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第6号, pp. 37-44.

森麻友子 (2017) 「発達障害に対する学生相談（カウンセリング機能）と障害学生支援（コーディネート機能）を組み合わせた支援の検討—中規模大学の障害学生支援室における実践から」, 『学生相談研究』第38巻2号, pp. 12-22.

鈴木健一・杉岡正典・堀田亮・織田万美子・山内星子・林潤一郎 (2019) 「2018年度学生相談機関に関する調査報告」, 『学生相談研究』第39巻3号, pp. 215-258.